

平成 22 年（2010 年） 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 22 年 9 月 15 日（水）

割当時間(答弁を除く)	日本共産党	25 分
	民 主 党	20 分
	そ う ぞ う	15 分
	社 社 連 合	15 分
	改革クラブ	15 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 民主党の新 代表について	民主党代表選での財源問題の議論には、軍事費や大企業・大資産家優遇という立場に違いはなかった。また両者とも普天間問題では「日米合意」は撤回しないとの立場であった 今回の新代表に対する、市長の見解を問う
		2 平和行政に ついて	(1) 那覇市での米軍基地（小禄金城、新都心、宮城・具志・高良）の返還後の雇用効果は幾らか。当局の見解を問う (2) 那覇市議会は「米兵による強制わいせつ事件に関する抗議決議」を全会一致で行った。このような抗議決議は復帰後だけでも40回も採択されている。それにも関わらず、今回のように米兵による事件が再び起きるのは、米軍基地・米兵がいる限り無くならない。市長の見解を問う
		3 沖縄の基地 問題について	(1) 民主党・政府は、沖縄の海兵隊は「日本の安全」を確保するための「抑止力」として必要という立場に固執し、「県内移設」の立場から、米軍海兵隊普天間基地の「辺野古移設」の報告書を発表した その「辺野古移設」報告書において、岡田外相は、これまで三年間に及んだ環境影響評価（アセスメント）のやり直しまでも示唆して、辺野古の新基地に世界一欠陥機と言われている米海兵隊垂直離着陸機MV22オスプレイの配備に初めて言及した

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			また、北沢防衛大臣が要求している、辺野古の新基地への自衛隊の常駐を前提とする共同使用は継続協議とすることで検討する方針を正式に表明した これは、辺野古への新基地建設に反対が84%という県民の明確な総意「日米合意の撤回」を二重三重に無視した内容であり、県民を愚弄する蛮行である。このような民主党政権に対する市長の見解を問う (2) 沖縄の普天間基地等の海兵隊は安保条約上も違法な存在であり、日本の防衛とは無縁な軍隊である。7月12日の講演でゲーツ米国防長官は「海兵隊の任務の中心が水陸両用強襲作戦だった時期は、第二次世界大戦での太平洋作戦の時だけだった」と指摘し、さらにアメリカのフランク下院歳出委員長が「米国が世界の警察だという見解は冷戦の遺物であり、時代遅れ。沖縄に海兵隊がいる必要はない」と公に訴え、大きな反響を呼んでいる 沖縄県民の世論調査でも、71%が米海兵隊の沖縄駐留は必要ないと明確な意思が示されている。沖縄の海兵隊は日本の防衛とは無縁の海外遠征軍であり、沖縄から海兵隊は撤退すべきである。市長の見解を問う (3) 日米地位協定上も支払い義務のない、思いやり予算、米軍再編経費及びSACO経費の合計は3,370億円であり、民主党政権になってから前年比で491億円も増え過去最高になっている 日米地位協定上も支払い義務のない税金の支出は、税金の無駄遣いであり、すぐに廃止すべきである。このような税金の無駄遣いを行っている民主党政権に対する市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 教育行政について	(1) 我が党がこれまで要求してきた、1クラスの学級編成の標準が現行の40人から35人・30人へと段階的に引き下げられる計画が来年度から順次行われることになった。これらの学級編成に対応する教室の確保等の施設整備、教職員の正職員として採用する計画を遅滞なく行うべきである。当局の見解を問う (2) 那覇市の全ての小・中学校で行っている不登校や教室に入ることが出来ない児童・生徒の教室復帰を支援する「教育相談支援事業」は児童・生徒や保護者からも高く評価されている。現行では週2回から4回・1日4時間となっている支援員の派遣を拡大・延長してほしいとの強い要望がある。当局の見解を問う (3) 身体や発達に障がいのある幼稚園児や児童・生徒に対する特別支援教育を必要としている対象者が急激に増えている。保護者からは、その事業の担い手であるヘルパーが発達の障がいの程度に応じた支援をするためにも、ヘルパーの大幅な増員を求めている。当局の見解を問う (4) 学校水泳プール管理補助員派遣事業の制度の復活について 県内でこの事業を廃止した自治体は那覇市以外にあるのか。また県内の学校プール管理補助員を配置している自治体はどこか。2クラス合同の水泳の割合は幾らか。この派遣事業の制度を復活するのに必要な予算は幾らか。当局の見解を問う 子どもの義務教育の安全性を確保するためにも、また本来の水泳の授業を保障するためにも、さらに学校現場や保護者からも要望の強い、学校水泳プール管理補助員派遣事業の制度を復活すべきである。当局の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 9 月 15 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 就学援助制度について	今年 1 月の文部科学省による「平成 20 年度の子どもの学習費調査」における保護者負担は、公立小学校の平均で年間 56,020 円、公立中学校で平均 138,044 円かかっていることが明らかになった。さらに、学校給食費を加えると、小学校で年間 97,556 円、中学校で 170,547 円もかかり、「義務教育は無償」といいながら、保護者の負担は相当な額となっている (1) 本市の学校教育費の保護者負担はどのくらいかを問う (2) 那覇市で就学援助を受けている人数、また、申込件数はどのくらいいるのかを問う (3) 2 月定例会の代表質問で「就学援助制度の用紙をもっとわかりやすく改善すべき」と提案してきたが、どのように変わったかを問う (4) 今年 4 月から文部科学省では、就学援助の項目に、新たに「クラブ活動費、生徒会費、PTA 会費」まで拡大しているが、当局の対応を問う (5) 4 月に申請しても認定決定や支給が遅く、特に新入学にあたって「必要な物品が買ってあげられない」、「制服の準備ができない」という家庭が無いように、早期に受けられる「就学援助仮認定制度」を取り入れてはどうか、当局の見解を問う
		2 保健行政について	日本共産党はこれまでもヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの一日も早い定期接種を求めてきた。国は 2011 年度予算特別枠で新たに、子宮頸がんワクチン接種助成事業で約 150 億円が盛り込まれる方針と報道されている。当局の見解と対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 子どもへの虐待について	県内でも子どもに対する虐待事件が起こっている (1) 本市の虐待件数と通報件数及び対応について問う (2) 今年、沖縄市で起きた児童虐待死事件では、住民登録をしていなかったため、市が実施する乳児保護対策から抜け落ちていたと報道されている。事件を未然に防止するためにも、市の民生委員や児童委員の増員を図り、地域のネットワークを強める必要があるのではないか、当局の見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成22年9月15日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	花 城 正 樹 (民 主 党)	1 平和行政について	翁長市長と、仲井眞県知事との普天間基地移設問題に対するスタンスの違いについて伺う
		2 一括交付金について	一括交付金が導入された場合、本市のメリット、デメリットを伺う
		3 教育行政について	(1) 中学校学習指導要領にある武道の教育カリキュラム導入について伺う (2) 本市の小中学校における自殺に対する未然防止策の課題、その体制はとれているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成22年9月15日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮 國 恵 徳 (そうぞう)	1 知事選挙について 2 福祉行政について	来る11月28日には県知事選挙が予定されている 翁長市長が第3極の知事候補として、白羽の矢が立っているのが見受けられるが、その件に関して、翁長市長は先の新聞報道で否定的な考え方を示している 翁長市長は那覇市議、県議会議員、その間に政党の幹事長、そして那覇市長等々、重責をこなし、政治家としては豊かな経験を積んできたことは確かであり、知事候補の有力者の一人であるとしているが、自ら県政のトップリーダーになりたいとの考えはお持ちなのか、伺う (1) 生活保護受給者について 本市の生活保護を受けている方の数が1万人台を突破したと報道されている。これまで1万人を突破したことはなく過去最大の受給者数といわれている 本市の人口割合で換算すると約31人に1人が生活保護を受けており、市の保護管理課は増加原因がどこにあるか、しっかり分析したいと語っている 調査、分析した結果を伺う (2) 貧困ビジネスについて ① 生活困窮者の応援などと標榜して生活保護者を受け入れる宿泊施設が、今、大きな社会問題になっている。1社で130人以上もの生活保護受給者を仕立てあげ、ビジネスとして問題になっている「貧困ビジネス」とは、いったい何なのか、伺う ② 貧困層をターゲットにした「貧困ビジネス」とはどのような分野まで、またがっているのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 市営住宅行政について	第3種、市営住宅について (1) 第3種住宅といわれている、東、樋川、田原、若松、の4市営住宅はいずれも建物の老朽が著しく、平成17年度からは新たな入居を停止し、平成20年度から24年度までの5年以内にほかの市営住宅等に移転してもらう計画になっていると、平成20年2月定例会で本員の質問に答弁している 4団地ともスケジュールどおり進んでいるのか、現況を詳細に伺う (2) 市営住宅廃止後の跡地利用については公的活用、あるいは民間に売却して地域のニーズにあった、民間事業等での活用を図ると答弁していたが、2年が経過した現在、公的に活用する所あるいは民間に売却する所、計画はどうなっているのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（2日目） 平成 22 年 9 月 15 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	宮 平 のり子 (社 社 連 合)	1 市長の政治姿勢について	(1) 県知事選について 11 月県知事選の争点は何と考えているか。そして、第三極グループの「県民主体の知事選挙を実現する会」は翁長那覇市長への出馬要請を検討しているとのことであるが、要請があった場合、市長はどうされるか (2) 9 月 14 日民主党代表選挙が行われたが、その選挙結果についての市長の見解と今後の沖縄基地問題の対応変化について伺う
		2 那覇市における高齢者所在不明について	(1) 那覇市の最高年齢者は何歳か。また、100 歳以上の高齢者は何人か。高齢者の所在確認はどのようにしてきたか (2) 災害時、緊急時における高齢者福祉の視点から民生委員の同問題への対応はどうなっているか
		3 環境行政について	(1) 旧最終処分場の現況はどうなっているか (2) 平成 19 年 3 月に埋め立ては終了したが、いまだに多目的広場として、利用できる状況にない。埋め立て終了後の整備費用はいくらかかったか。多目的広場として利用できるのはいつの日か。これから完成までの費用はいくらかかるか
		4 戦跡の文化財指定について	(1) 那覇市内に沖縄戦の戦跡がどのように保存されているか。また、戦跡を文化財指定にすることの基本的な考え方について伺う (2) 田原公園内にある「ことぶき山壕」について、立ち入り調査をして沖縄戦の戦跡として文化財指定するべきではないか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成22年9月15日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	久高友弘 (改革クラブ)	福祉行政について	(1) 地域活動支援センターⅢ型事業の実施箇所数と、その中で機能強化事業の国庫補助が該当した事業所が何カ所あるか、平成18年度から21年度まで伺う (2) 地域活動支援センターⅢ型機能強化事業に係る国への事業実績報告では国庫補助を受けた事業所は何カ所か。平成18年度から21年度まで伺う (3) 地域活動支援センターⅡ型事業を開始する時、県知事に対し開始届けを提出すべきかどうか伺う (4) 平成18年度地域活動支援事業費等補助金の事業実績報告書(平成19年4月10日付)のⅡ型事業(受託事業者、那覇市身体障害者福祉協会)の事業費469万円と支出命令書(平成19年3月23日起票)1,670万円の金額の根拠を伺う (5) 那覇市障がい者就労支援センター事業の電気料金は徴収しているかどうか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長